

第51号

かわしん 景況レポート

(令和4年4月～6月期調査)

調査の概要

1. 調査の目的 当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調査の時期 2022年6月1日（水）～6月7日（火）
3. 調査の内容 2022年1～3月期と比べた2022年4～6月期の業況
2022年4～6月期と比べた2022年7～9月期の見通し
特別調査「混迷する経済社会情勢と中小企業経営
—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—」
4. 調査対象 当金庫お取引先企業 400社
5. 業種別対象企業数 製造業 94、卸売業 60、小売業 59、サービス業 59、
建設業 80、不動産業 48
6. 調査方法 聴き取りによる調査
7. 分析方法 この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みません。「上昇」「下降」等も同様です。



シルクジャスミン

目次

■ 時 流	P1
■ かわしん職域サポート事業所様専用ページのご案内	P2
■ 業務提携企業 しんきん地域創生ネットワーク株式会社のご紹介	P3～6
■ かわしんニュースレター	P7
■ 中小企業景気動向調査	
全業種	P8
製造業／卸売業／小売業	P9
サービス業／建設業／不動産業	P10
お客様の声	P11
特別調査 混迷する経済社会情勢と中小企業経営 —コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—	P12
■ 業務提携企業 ほがらか信託株式会社のご紹介	P13

時流 輸入インフレが賃上げをもたらす？



SMBCH興証券株式会社
日本担当シニアエコノミスト

みやまえ こうや
宮前 耕也

経歴

2002年大阪ガス入社。2006年財務省出向、大臣官房総合政策課調査員として日本経済、財政の分析に従事。2008年野村證券入社、債券アナリスト兼エコノミストとして日本経済、金融政策の分析に従事。2011年SMBC日興証券入社、エコノミスト、シニア財政アナリストを経て現職。著書に「アベノミクス2020—人口、財政、エネルギー」（エネルギーフォーラム社）。

<2022年度は輸入インフレ>

今年度に入り、日本の消費者物価は大きく上昇しています。コアCPIと呼ばれる、生鮮食品を除く消費者物価指数は、今年4月と5月に前年比+2.1%の大幅上昇を記録しました。コアCPIの前年比が+2%を超えたのは、8%への消費増税が実施された2014年度以来のことです。コアCPIの内訳をみると、エネルギー価格や食料価格が大きく上昇しています。円安や原油高、穀物高の進行により、輸入コストが上昇しており、消費者向けの価格に転嫁されています。

年内は、輸入コスト上昇の転嫁を主因とした物価上昇が続く見込みです。エネルギー価格については、いわゆるガソリン補助金の恩恵等で頭打ちになりそうですが、前年比で見れば、しばらく+10%台の伸び率を維持すると予想されます。また、生鮮食品を除く食料の価格は、既に前年比+3%目前ですが、年末に向けてさらに加速し、+4%近い伸びを示すと予想されます。食品メーカーでは、業界内外で値上げ表明が相次ぐ「今のうち」に、追隨して値上げする動きが生じやすいです。コアCPIは、2022年秋から冬に掛けて、前年比+2%台後半へ達すると予想されます。

<2023年度は輸入インフレが収まる>

一般に、円安や資源高など輸入コスト上昇を背景としたインフレは長続きしません。いつまでも円安や資源高が進行するわけではないからです。例えば、過度に原油高が進行すれば、世界景気の悪化と原油需要の縮小をもたらす、やがて原油安に繋がるためです。

今回の局面でいえば、円安はもうしばらく続きそうですが、原油高は一服しつつあります。エネルギー価格は、2023年春頃には前年比+10%割れとなり、秋頃には前年比で下落へ転じる見込みです。食品の値上げラッシュも2023年以降は収まりそうです。生鮮食品を除く食料の価格は、前年比でみて上昇が続きそうですが、その勢いは衰えると予想され

ます。輸入インフレは2023年度に収まる方向となるでしょう。

<輸入インフレが賃金上昇をもたらす？>

輸入インフレは、家計にとってダメージとなります。賃金上昇を超える物価上昇となれば、家計には負担感が増します。実質賃金が悪化する、と呼ばれる状態です。

ですが、実は輸入インフレが起きると、その後やや遅れて賃上げが生じるという現象もあります。その代表例は、2014年と2015年の春季労使交渉、いわゆる春闘です。2014年度に、円安進行と消費増税が重なり、コアCPIは前年比+2~3%台の大幅上昇を記録しました。物価大幅上昇を理由に労働組合側が積極的に賃上げを要求したのに対し、円安による収益増加で経営側が要求にある程度応じました。その結果、ベースアップ率は元々「ゼロ」が続いていたのが、2年かけて+0%台半ばへ切り上がりました。連合調査によれば、2022年の春闘でベースアップ率は+0.6%付近を維持しました。

2023年の春闘でも、今の+2%を超える輸入インフレが賃上げの交渉材料となるでしょう。また、人手不足も交渉材料となりそうです。意外に思われるかもしれませんが、近年は大企業よりも人手不足が深刻な中小企業でベースアップが広がっています。ベースアップ率は、そう遠くない将来に+1%付近へ切り上がりそうです。

無論、物価の大幅上昇に対し、賃上げは小幅にとどまりやすいため、その過程で実質賃金は悪化、家計がダメージを受けることとなります。その代償を払いつつ、賃金上昇率や物価上昇率の均衡点は徐々に切り上がっていくでしょう。2030年代には、労働力人口がいよいよ減少局面へ入り、本格的な人手不足時代が到来すると予想されます。その頃には、賃金上昇率や物価上昇率が+2%付近へ達し、現在の金融緩和政策が見直しを迫られることになりそうです。

かわしんは、
働くあなたの
暮らしをサポート
します。

マイカー
購入に

子どもの
教育に

マイホームに

自分磨きに

かわしん 職域サポート事業所様 専用ページのご案内

職域サポート事業所様で働いている方だけがご利用できるおトク
なローン・各種相談サービスをご紹介します。

専用ページには
こちらから →
アクセスできます。



職域専用ローンのご案内

職域専用ローンは上記の専用ページからお申込みいただけます。詳細は裏面をご覧ください。

*一般向けの当金庫ホームページからはお申込みできませんのでご注意ください。

職域サポートローン

(特別金利) お取扱期間
令和4年5月10日(火)～令和5年3月31日(金)

(変動金利/保証料込み)

ご融資
利率

WEB完結型 特別金利

お取扱期間内特別金利

年 **1.85%** 年 **2.20%**

- ご利用いただける方/申込年齢が満18歳以上の方
- ご融資期間/3カ月以上10年以内
- ご融資金額/500万円以内(1万円単位)
- お使いみち/●自動車関連資金 自動車・オートバイ・自転車購入資金、ディーラーローンの借換え資金など
●教育関連資金 学校納付金、教材費・下宿費用等の付帯費用(100万円以内)、教育ローンの借換え資金など
●住宅・リフォーム関連資金 リフォーム資金、リフォームローンの借換え資金など
- 保証料/金利に含まれます。
- 補足/WEB完結ローンは ①当金庫普通預金口座開設済みで、運転免許証またはパスポートをお持ちの方の限ります。②犯罪移転防止法上の取引時確認がお済でない方はお取扱いができません。③借換資金・支払済資金でのご利用はできません。

職域フリーローン

ご融資
利率

年 **5.55%** ~ 年 **13.25%**

(固定金利/保証料込み)

- ご利用いただける方/申込年齢が満20歳以上で最終返済時の年齢が満75歳以下の方
- ご融資期間/3カ月以上10年以内
- ご融資金額/500万円以内(1万円単位)
- お使いみち/自由(事業資金・おまとめ資金も可)
- ご融資利率/年5.55%、年7.75%、年13.25%
※審査により決定します。
- 保証料/金利に含まれます。
※無理なく返済いただける範囲で、計画的にご利用ください。

職域サポートカードローン

ご融資
利率

年 **9.5%** (固定金利/保証料込み)

- ご利用いただける方/申込年齢が満20歳以上の方
- ご契約期間/3年間(3年ごとの更新)
※満70歳以上の方は更新できません。
- 貸越極度額/100万円以内(10万円単位)
- お使いみち/自由(ただし、事業資金は除きます。)
- 保証料/金利に含まれます。
※無理なく返済いただける範囲で、計画的にご利用ください。

- 実際にお借入いただく日の金利が適用となり、お申込時の金利と異なる場合があります。
- (一社)しんきん保証基金が保証しますので担保・保証人は不要です。
- 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。
- 金融情勢の変化などにより内容を変更・中止させていただく場合がございます。

- 毎月のご返済額等につきましては、本支店窓口で試算いたしますので、お気軽にお問合せください。
- 詳しくは、本支店窓口までお問合せください。

2022年5月10日現在

Value up for Local Business.

すべての地域に 新たな価値を

地域の課題解決に特化した専門会社として、
「全国版の地域商社事業」および
「地方自治体向けコンサルティング事業」を展開し、
地域経済の発展に貢献します！

Twitterをフォローして
最新のお役立ち情報を
いち早くキャッチ！



 しんきん地域ネット

しんきん地域創生ネットワーク株式会社



詳しくは
ホームページを
チェック！

しんきん地域ネット



お問い合わせ

川口信用金庫まで
お問い合わせください！

「しんきん地域創生ネットワーク(株)」が お客様の販路拡大をサポートします

しんきん地域ネットの設立

近年、企業の皆様が抱える課題は多岐にわたり、信用金庫業界では融資以外にも様々な事業支援を行っています。そのような環境において、全国に254ある信用金庫を会員とする信金中央金庫は、2021年7月、地域商社事業などを営む子会社「しんきん地域創生ネットワーク株式会社」（略称：しんきん地域ネット）を設立しました。

しんきん地域ネットの事業内容

しんきん地域ネットは、企業の皆様に、地域資源の価値向上に向けたトータルソリューションを提供する「地域商社事業」などを行っています。

しんきん地域ネットの主なサービス

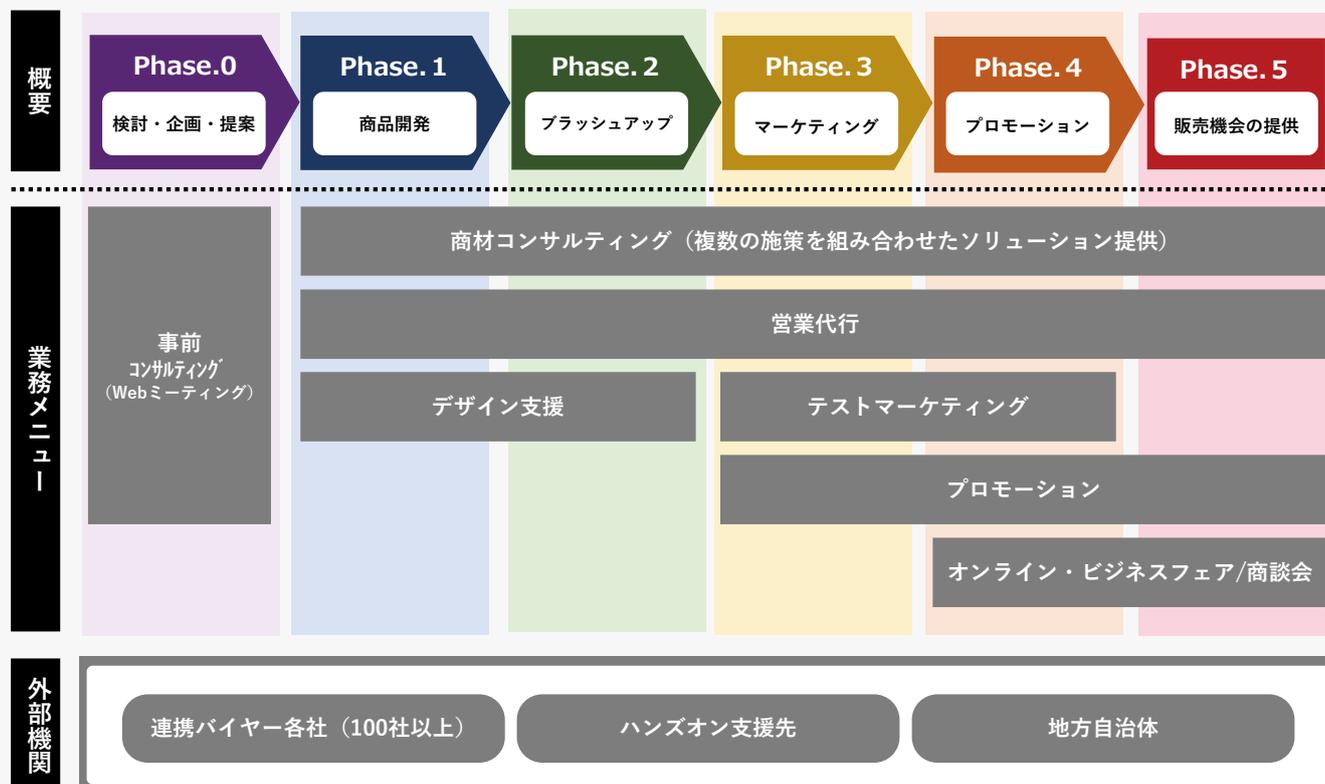
- ①事前コンサルティング
- ②営業代行サービス
- ③デザイン・パッケージ支援
- ④テストマーケティング・プロモーション支援
- ⑤商談会・ビジネスフェア

川口信用金庫の取組み

川口信用金庫では、地域を熟知した“信用金庫のネットワーク”を活用して、販路拡大だけでなく、創業支援、事業承継支援、人材育成支援など様々な取組みを行っています。ご興味がある方は是非最寄りの川口信用金庫営業店までお問い合わせください。

事業イメージ

商品開発から販売機会の提供まで、商流上におけるソリューションをワンストップで提供します。



無料の事前コンサルティング（最適なソリューションを提案）

- しんきん地域ネットは首都圏の消費者動向やバイヤーニーズを提示
- しんきん地域ネットの提供するサービスのうち最適なものを提案
- 原則、食料品・日用雑貨を取り扱う先が対象、食料品・日用雑貨以外は別途相談

【基本スキーム】



提供中の主なサービス

営業代行サービス

- 首都圏等のバイヤー約100社から最大で3社を選定し、お客様の商品・サービスをPR
- バイヤーの評価やヒアリング結果は報告書でフィードバック

デザイン・パッケージ支援

- 商品パッケージのデザイン制作において、ブランドイメージの統一や消費者へのブランド浸透に強みを持つT3デザイン社と連携
- 信用金庫特別プランでデザイン・パッケージをブラッシュアップ

テストマーケティング・プロモーション支援

バイヤーや消費者の声を聴取できるプロモーション機会の提供（以下の外部機関を活用）

- ① クラウドファンディング事業者CAMPFIRE社
- ② インテリア雑貨などのシェアショールームを運営するmonova社（信用金庫特別プランあり）
- ③ 機能性の高い最新小型ツールなどの体験型ストア「b8ta」を運営するベータ・ジャパン社（信用金庫特別プランあり）

商談会・ビジネスフェア

- Webプラットフォーム・サービスを利用し、企業・バイヤーに対して商談機会を提供。2021年度は食料品全般を対象に開催
- 2022年度は特定バイヤーのニーズに基づく商談会を開催予定

営業代行サービス ～販路拡大をご検討中のお客様へ～

- ・首都圏等のバイヤーにお客様の商品・サービスを持参
- ・バイヤーの評価やヒアリング結果を報告書で還元



お客様、川口信用金庫、しんきん地域ネットの3者でWeb会議を実施し、商品・ニーズ等を確認し、バイヤーを協議・選定



【特徴】

- ✓ 食料品および日用雑貨が対象
- ✓ PRするバイヤーはお客様と協議の上、**最大3先**選定
- ✓ バイヤーの評価・ヒアリング結果は報告書でフィードバック
- ✓ 契約期間は**3か月**、料金は**55,000円**(税込)

よくあるご質問

- Q. 「サービスの利用申込」から「結果のフィードバック」までどの程度の期間が必要ですか。
- A. 4か月程度を見込んでいます。営業代行の実施期間（3か月を想定）を短縮することでフィードバックまでの期間を短縮できるよう、鋭意努力いたします。（しんきん地域ネット）
- Q. 営業代行先となるバイヤーはどのような先ですか。
- A. 首都圏を中心とした百貨店、小売店、卸売業者等、しんきん地域ネットの連携先（約100社程度から最大3社）です。具体的な営業代行先は、事前コンサルティング時にご相談いたします。（しんきん地域ネット）
- Q. バイヤーに持ち込む商品数に制限はありますか。
- A. 原則、1社1商品とさせていただきます。
ただし、商品次第ではカテゴリー単位で複数商品を持ち込める場合もございますので、ご希望の場合は、事前コンサルティング時にご相談ください。（しんきん地域ネット）

川口信用金庫からのご案内



〔事前コンサルティングWeb会議の様子〕

しんきん地域創生ネットワークは、地域性豊かな全国の信用金庫ネットワークを活用し、商品開発から販売機会までを提供する信用金庫独自の地域商社です。

事前コンサルや営業代行に加えてデザイン支援やテストマーケティングなど、より踏み込んだ販路拡大支援をお手伝いしています。

ご興味がある方はお取引営業店までお気軽にお問い合わせください。

（地域産業支援課）



TOTAL
MANAGEMENT
CONSULTING

川口信用金庫

具体的にどう保存すれば?電子取引の保存方法

※電子取引とは

所得税法及び法人税法では、取引に関して相手側から受け取った注文書、領収書等や相手側に交付した書類の写しの保存義務が定められました。

これは、取引情報(書類に通常記載される日付、取引先、金額等の情報)の授受を、電子的方式により行う取引を言います。具体例として、

- ①インターネットやホームページからダウンロードした請求書のデータ。
- ②クレジットカードの利用明細データ、交通系にカードによる支払データ。
- ③EDIシステムを利用したデータ。
- ④ペーパーレス化されたFAX機能をもつ複合機を利用したベース。
- ⑤DVD等の記録媒体を介した請求書等のデータ。などが挙げられます。

保存義務者がこの電子取引を行った場合には、その取引情報を電磁的記録により保存しなければなりません。これまでは、書面に印字して保存する方法も認められていましたが、2024年1月1日以降に行う電子取引から認められず、必ず以下の要件を満たしたデータ保存が求められます。なお、電子取引の取引情報を電磁的記録により保存等をするにあたっては、真実性や可視性を確保するための要件を満たす必要があります。

- A、電子計算機処理システムの概算を記載した書類の備付け(ただし、自社開発のプログラムを使用する場合限定)。
- B、見る読む可能装置の備えつけ等。
- C、検索機能の確保。
- D、次のいずれかの措置を行う。
 - ①タイムスタンプが付された後の授受。
 - ②原則、タイムスタンプを付す。
 - ③データの訂正削除を行った場合にその記録が残るシステム又は訂正削除ができないシステムを利用。
 - ④訂正削除の防止に関する事務処理規程の備付け。

※1、税務調査のさいに、税務職員からダウンロードの請求の求めがあった場合には、上記のデータを提供すること。

※2、判定期間にかかる基準期間の売上が1,000万円以下であり、上記のダウンロードの求めに応じるようにしている場合には、※1の設定は不要です。

※3、※1の代わりに検索簿を作成し、検索簿を使用してデータを検索する方法によることも可能です。

なお、事務処理規程や検索簿は、国税庁のサイトからひな型をダウンロードすることができます。

また、注意点として、

①取引先A社利用のクラウドサービスを用いた請求書等の授受の場合。

訂正削除の記録が残るシステム又は訂正削除ができないシステムが具備されたクラウドサービスを利用していれば問題はないですが、クラウド上で一時的に保存されたデータをダウンロードして保存するようなシステムの場合には以下の②と同様に注意する必要があります。

②取引先B社からの電子メールによる請求書等の授受の場合。

データは、例示のほか、ハードディスク、コンパクトディスク、DVD、磁気テープ、クラウド(ストレージ)サービス等に記録や保存を行います。この場合、当該データに一定のタイムスタンプが付与されていないときは、受領者側でタイムスタンプを付与するか、一定の事務処理規程に基づく適切なデータ管理が求められます。また、対象となるデータは、原則、検索可能な状態での保存を求められる点にもご注意ください。なお、添付ファイルによる電子メールでの授受は、当該添付ファイルのみの保存で問題ありません。

TMコンサルティンググループ

所在地 川越市脇田本町13-22 仲ビル5階

電話番号 049-265-3492

業種 税理士法人

事業内容 税理士業務/社会保険労務士業務

URL <https://tm-consulting.co.jp/>



代表税理士
山取 大希





全業種

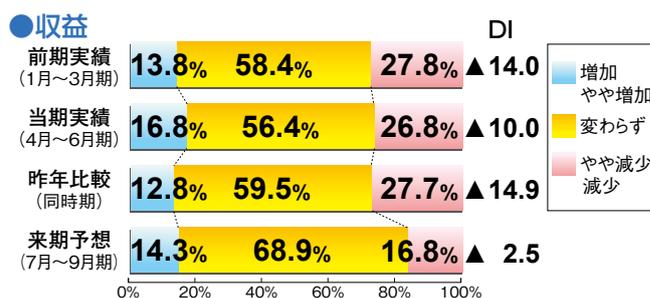
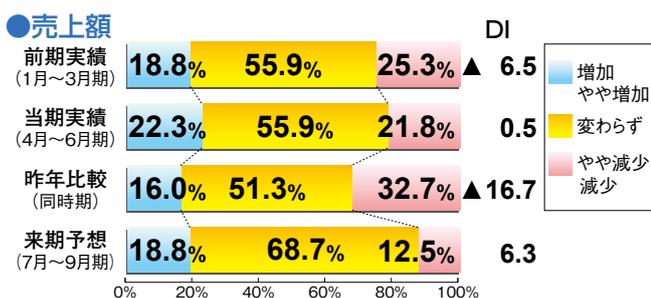
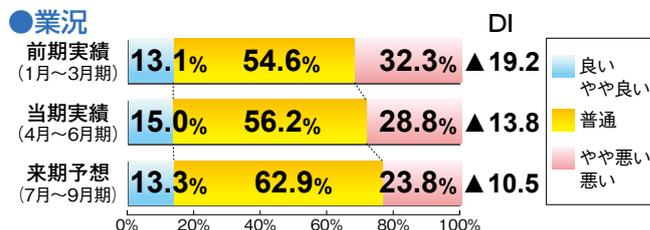
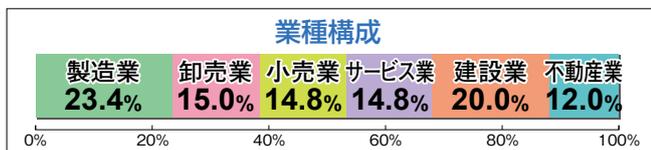
All industry

「業況DI」推移



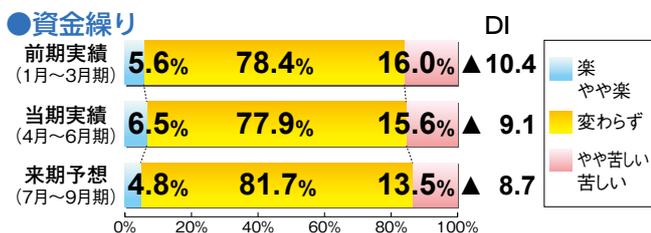
業況・売上・収益

- 業況
全業種の当期(4~6月)の業況判断DIは▲13.8で、前期(1~3月)の▲19.2と比べて5.4ポイント良化しています。来期(7~9月)については▲10.5とさらに良化すると予想しています。
- 売上
売上額判断DIは、前期▲6.5から当期0.5と7.0ポイント良化しています。来期は6.3とさらに良化すると予想しています。
- 収益
収益判断DIは、前期▲14.0から当期▲10.0と4.0ポイント良化しています。来期は▲2.5とさらに良化すると予想しています。



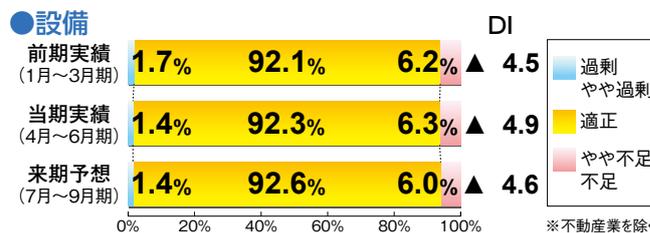
資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲10.4から当期▲9.1と良化しています。来期は▲8.7とさらに良化すると予想しています。



設備

設備状況判断DIは、前期▲4.5から当期▲4.9とやや悪化しています。来期は▲4.6と良化に転じると予想しています。



※不動産業を除く



製造業

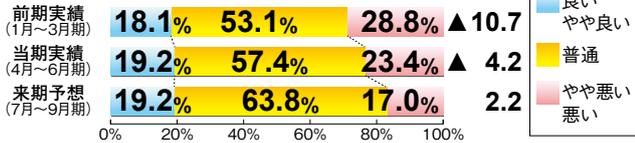
Manufacturing industry

業況・売上・受注・収益

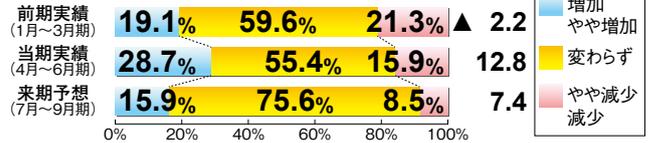
製造業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲4.2で、前期(1~3月)の▲10.7と比べて6.5ポイント良化しています。来期(7~9月)は2.2とさらに良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲1.1から当期2.1と3.2ポイント良化しています。来期は8.5とさらに良化すると予想しています。受注残判断DIは、前期▲2.2から当期12.8と大きく良化しています。来期は7.4とやや悪化すると予想しています。収益判断DIは、前期▲10.7から当期▲10.7と横ばいとなっています。また、来期は4.3と良化に転じると予想しています。

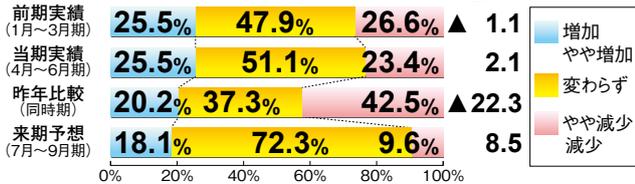
●業況



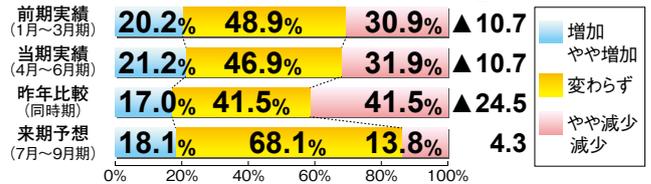
●受注残



●売上額



●収益



卸売業

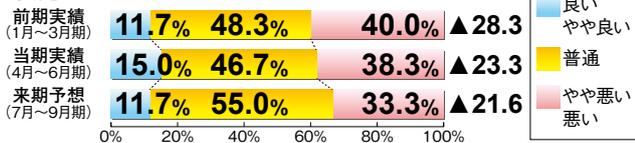
Wholesale industry

業況・売上・収益

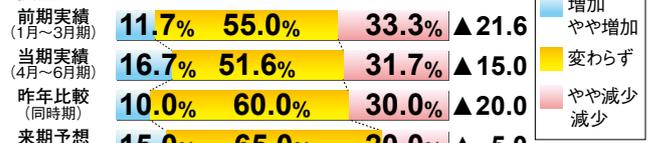
卸売業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲23.3で、前期(1~3月)の▲28.3と比べて5.0ポイント良化しています。来期(7~9月)は▲21.6とさらに良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲8.4から当期1.7と良化しています。来期は8.3とさらに良化すると予想しています。収益判断DIは、前期▲21.6から当期▲15.0と良化しています。来期は▲5.0とさらに良化すると予想しています。

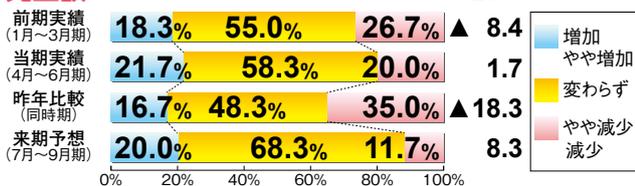
●業況



●収益



●売上額



小売業

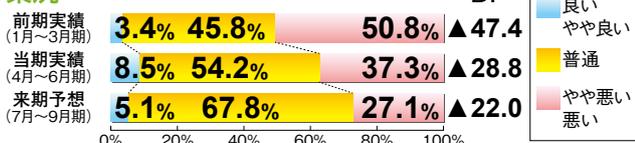
Retail business

業況・売上・収益

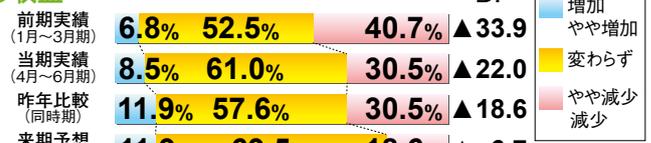
小売業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲28.8で、前期(1~3月)の▲47.4と比べて18.6ポイント良化しています。来期(7~9月)は▲22.0とさらに良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲33.8から当期▲18.6と良化しています。来期は1.6と大きく良化すると予想しています。収益判断DIは、前期▲33.9から当期▲22.0と良化しています。また、来期は▲6.7とさらに良化すると予想しています。

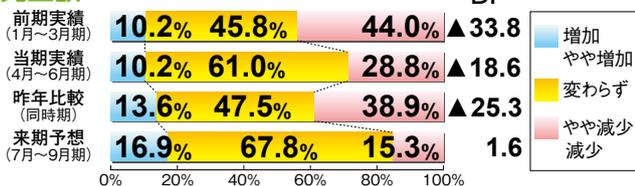
●業況



●収益



●売上額





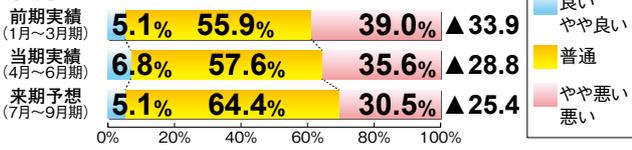
サービス業 Service industry

業況・売上・収益

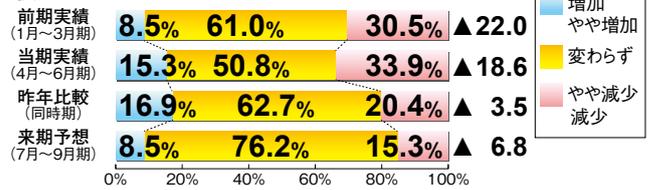
サービス業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲28.8で、前期(1~3月)の▲33.9と比べて5.1ポイント良化しています。来期(7~9月)は▲25.4とさらに良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲22.0から当期▲8.5と良化しています。来期は▲3.4とさらに良化すると予想しています。収益判断DIは、前期▲22.0から当期▲18.6と良化しています。来期は▲6.8とさらに良化すると予想しています。

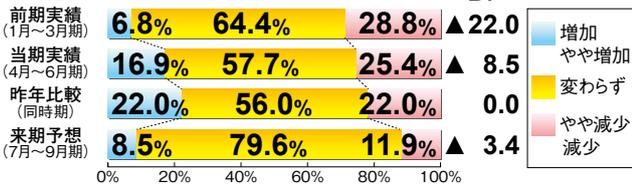
●業況



●収益



●売上額



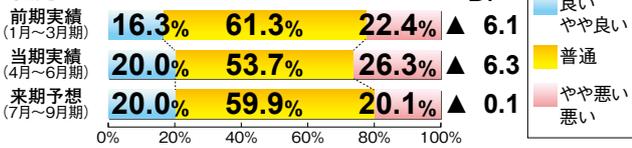
建設業 Construction industry

業況・売上・受注・収益

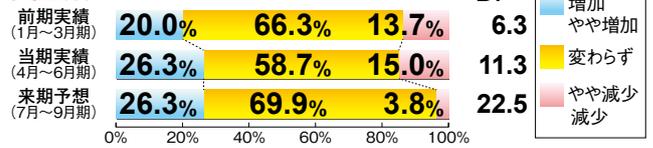
建設業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲6.3で、前期(1~3月)の▲6.1と比べて0.2ポイント悪化しています。来期(7~9月)は▲0.1と良化に転じると予想しています。

売上額判断DIは、前期11.2から当期7.5と悪化しています。来期は18.7と大きく良化すると予想しています。受注残判断DIは、前期6.3から当期11.3と良化しています。来期は22.5とさらに良化すると予想しています。収益判断DIは、前期▲4.9から当期▲5.0とほぼ横ばいでした。来期は0.0と良化すると予想しています。

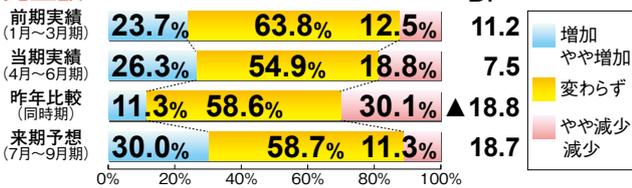
●業況



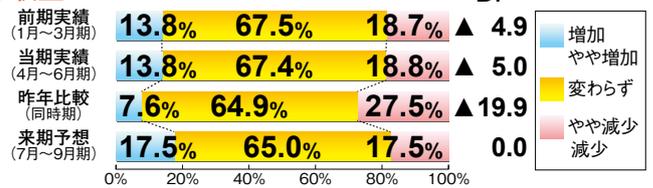
●受注残



●売上額



●収益



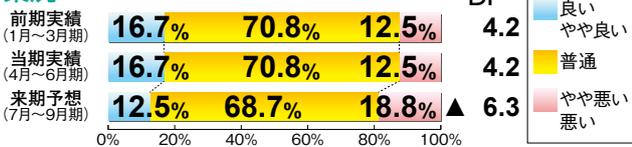
不動産業 Real estate industry

業況・売上・収益

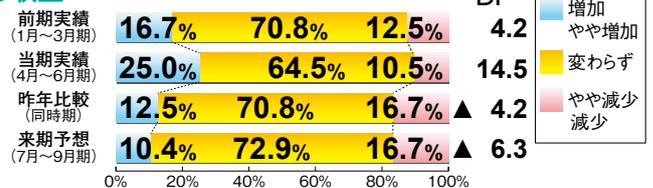
不動産業の当期(4~6月)の業況判断DIは4.2で、前期(1~3月)の4.2と横ばいとなっています。来期(7~9月)は▲6.3と悪化に転じると予想しています。

売上額判断DIは、前期4.1から当期18.8と大きく良化しています。来期は▲4.2と悪化に転じると予想しています。収益判断DIについては、前期4.2から当期14.5と良化しています。来期は▲6.3と悪化に転じると予想しています。

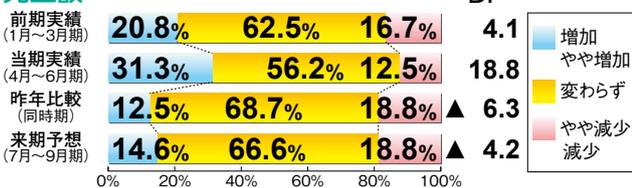
●業況



●収益



●売上額





お客様の声

Customer Reviews

製造業

原材料高騰しているが、取引先にも協力してもらい売り上げ増加につながっている。大口受注も決まっております。今期は順調に推移していく見込みである。(輸送用機械部品製造業) 原油・材料高の影響により、仕入れコストが上昇しているが、ある一定の販売価格転嫁はできているので、現時点では軽微。今後更なる原材料高騰が続けば厳しいものとなる。(一般機械器具製造業) 少しずつイベントが開催されるようになってきており売り上げ回復基調にある。(その他製造業)

卸売業

資金繰りに問題はなく仕入高が上がっても販売価格にて調整ができていたため利益率にも問題ない。(建築材料卸売業) 近隣工場の稼働率に大きな影響を受ける。昨年に比べ売上回復傾向。仕入価格が上昇しているため仕入は慎重に行っている。(機械器具卸売業) ロシアへの経済制裁の影響により木材の仕入が困難な状況が続いている。在庫はある程度確保しているが、この状況が続くと木材が納品できない事態が発生する。(建築材料卸売業)

小売業

コロナ禍にあるが、自宅で飲食をするニーズ確保ができており、新たな客層を開拓できた。(飲食料点小売業) 二輪車修理部品の仕入価格上昇と納期長期化続く。コロナ、ガソリン価格高騰等の影響でバイクを手離す顧客が増えてきており、先々顧客数減少の懸念がある。(自動車販売業) 原材料価格上昇により粗利悪化、販売商品値上げ検討するも、客足のことを考えるとなかなか踏みきれない。(飲食料点小売業)

サービス業

輸入している酒類の価額上昇及び仕入の減少が一番大変である。飲食店に客足が戻っているとは言い難く、コロナ前と比べ厳しい状況に変わりはない。(飲食業) 印刷を伴う広告ニーズの減少が当社業況に影響している。コロナが落ち着けば出稿数は多少回復するものと見込む。媒体やアプローチを変えた収益額の確保が急務。(専門サービス業) 原油高の影響で光熱費(特に電気代)が上がっており、価格転嫁も考えているが、競合他社の状況もあり検討中。(クリーニング業)

建設業

建設資材の高騰、輸送コストの上昇により収益力低下を危惧。今後契約する受注は価格転嫁が可能である反面、契約済案件についての収益悪化が懸念される。(建築工事業) 建設資材の調達難で当社の受注も延期が続いていたが、若干の持ち直しの様相になってきている。人材確保のため、従業員に対して賃上げや一時金の支給等で待遇改善を実施した。(解体工事業) 官公庁からの受注がメインであり、大きな波はないが、材料が高騰しており、粗利は減少傾向にある。(管工事業)

不動産業

コロナ禍による家賃滞納などは減ってきている。(不動産管理業) 売上はかなり安定している。ウクライナ情勢の影響等も特になし。(不動産仲介業) 賃貸物件、駐車場管理について特段変わることなく推移している。(不動産管理業) 商品物件が少なく、話が出てきても価格の折り合いがつかない場合が多くある。(不動産仲介業)



- 問1. 貴社では、最近の経済社会情勢について、特に懸念しているものはありますか。下記の1~0の中から最大3つまで選んでお答えください。

(選択項目)	(人数)	(構成比)	(選択項目)	(人数)	(構成比)
1.原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰…	199	26.1%	7.米中貿易摩擦…	5	0.7%
2.エネルギー以外の価格高騰…	170	22.3%	8.戦争、紛争等をもたらす社会不安…	65	8.5%
3.原材料の仕入れ不可能…	123	16.1%	9.その他…	1	0.1%
4.コロナ長期化による需要急減…	83	10.9%	0.特に懸念しているものはない…	24	3.1%
5.人手不足、人件費上昇…	74	9.7%	合計	763	100.0%
6.日本と諸外国との関係…	19	2.5%			

- 問2. 貴社では、最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。下記の1~7の中から1つ選んでお答えください。また、今後、省エネにつながる設備投資を実施する予定はありますか。下記の8~9の中から1つ選んでお答えください。

(選択項目) 収益への影響	(人数)	(構成比)	(選択項目) 収益への影響	(人数)	(構成比)
1.危機的な悪影響がある…	4	1.0%	7.その他…	0	0.0%
2.かなり悪影響がある…	77	19.3%	合計	400	100.0%
3.多少悪影響がある…	222	55.4%			
4.ほとんど影響はない…	82	20.5%	(選択項目) 省エネの設備投資	(人数)	(構成比)
5.むしろ好影響がある…	1	0.3%	8.実施予定がある…	5	1.3%
6.わからない…	14	3.5%	9.実施予定はない…	395	98.7%
			合計	400	100.0%

- 問3. 企業や団体などを標的としたサイバー攻撃による被害が数多く報告されています。貴社は、サイバー攻撃による被害を受けたことがありますか。下記の1~3の中から1つ選んでお答えください。また、サイバーセキュリティを確保するため、人材確保し、態勢を整備していますか。下記の4~7の中から1つ選んでお答えください。

(選択項目) サイバー攻撃による被害	(人数)	(構成比)	(選択項目) 人材の確保・態勢の整備	(人数)	(構成比)
1.攻撃を受けて被害があった…	4	1.0%	4.できている…	78	19.5%
2.攻撃を受けたが被害はなかった…	10	2.5%	5.できていない…	141	35.2%
3.攻撃を受けたことはない…	386	96.5%	6.わからない…	95	23.8%
合計	400	100.0%	7.当社には関係ない…	86	21.5%
			合計	400	100.0%

- 問4. 経済社会情勢の混迷のなかで政府から賃上げが要請されていますが、貴社では、今春、賃上げを実施しましたか。実施した場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1~5の中から、賃上げを実施しなかった場合は、その理由について最もあてはまるものを次の6~0の中から1つ選んでお答えください。

(選択項目) 賃上げを実施した理由	(人数)	(構成比)	(選択項目) 賃上げを実施しなかった理由	(人数)	(構成比)
1.政府の賃上げ要請…	12	17.6%	6.これまでに賃上げを実施済み…	25	7.6%
2.自社の業績改善を反映…	9	13.2%	7.景気見通しが不透明…	132	39.7%
3.同業他社、地域他社の賃上げ…	3	4.4%	8.自社の業績状況…	89	26.8%
4.従業員の待遇改善…	44	64.8%	9.賃上げを検討したことがない…	86	25.9%
5.その他…	0	0.0%	0.その他…	0	0.0%
合計	68	100.0%	合計	332	100.0%

- 問5. 貴社では、コロナ禍を受けて、事業継承(M&Aを含む。)についての考え方に変化はありましたか。次の1~0の中から1つ選んでお答えください。

(選択項目)	(人数)	(構成比)	(選択項目)	(人数)	(構成比)
1.事業継承の方法に変更はない…	202	50.6%	7.事業継承の予定だったが、予定を白紙に戻した…	0	0.0%
2.事業継承の検討を始めた…	23	5.6%	8.廃業予定だったが、事業を継承する…	0	0.0%
3.事業継承の時期を早める…	1	0.3%	9.その他…	4	1.0%
4.事業継承の時期を遅くする…	2	0.5%	0.事業継承について考えたことがない…	166	41.5%
5.事業継承の後継者を変更する…	0	0.0%	合計	400	100.0%
6.事業継承予定だったが、廃業を検討する…	2	0.5%			



ほがらか信託の 「遺言信託」「遺産整理」

お気軽に ご相談ください

遺言信託

- ・子どもがいないので、配偶者に全財産を渡したいとお考えの方
- ・相続人以外の人に財産を渡したいとお考えの方
- ・自分で渡したい財産を決めたいとお考えの方

ご意思を最大限に尊重しつつ、執行時にもめないようご相談しながら遺言書を作成します。
公証役場での公正証書遺言作成時、証人として公証役場へ一緒するので安心です。
遺言書の正本をお預かりしますので、紛失する心配がなくスムーズに手続きを開始できます。
相続開始後、遺言執行者として遺言書に書かれた想いを実現します。

身近な人の相続手続きで大変な思いをしたので自分の相続のときにはそんな思いはさせたくない等
残されるご家族を想う気持ちから
遺言書を作成される方が増えています。



遺産整理

- ・相続財産の調査・収集・財産目録の作成
- ・遺産分割協議書の記載方法に関するお手伝い
- ・財産の換価処分・不動産の名義変更などのお手続き
- ・遺産整理終了のご報告 など

当社に遺産整理をお願いしてよかったというお声をたくさんいただいております。
相続発生後、気持ちの整理がむずかしい中、やらなければならないことがたくさんあります。
当社は専門家たちと連携し、お客さまの遺産整理をお手伝いします。

ほがらか信託 **は笑顔をつなぐ信託会社です。**

ほがらか信託株式会社 東京都千代田区麹町4-8麹町クリスタルシティ9階



お問い合わせは川口信用金庫の各営業店まで



発行. 川口信用金庫 〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
地域産業支援課 T E L : 048-259-4111

HPアドレス : <https://www.shinkin.co.jp/ksb/>